

旭川市における家具工業の形成と生産構造

青 木 英 一

I はしがき

筆者は先に、家具産地の近年における生産状況を、高山産地（岐阜県）と松本産地（長野県）を事例に考察した¹⁾。その中で、両産地とも高品質の家具生産に特化しつつあること、しかし、産地ブランド確立に意欲的な高山産地と産地ブランド確立が困難な松本産地という、産地としての対応に相違が見られることを明らかにした。そして、ブランド確立の有無が、産地としての家具売り上げ額の相違になっているのではないかと結論づけた。ただ、2産地の比較だけで家具産地の生産状況を一般化できたとは必ずしもいえないので、さらに産地研究を進める必要があることも述べた。

わが国の家具産地の中で、高山産地ほど近年の製品出荷額が安定して推移している産地は他に見られない。多くの産地は一貫して製造品出荷額が減少し続けている。しかし、そうした産地の中でも比較的減少幅が小さな産地が見られる。1991年と比較して2008年の製造品出荷額割合²⁾を見ると、高山産地が55.2%で国内産地中最も高く、以下、日田39.8%、旭川32.6%、府中31.9%、大川30.6%、徳島27.8%、松本27.4%、静岡25.7%となっている。日田が2番目に安定した産地であるが製造品出荷額が小さいのに対し、旭川は3番目であるが製造品出荷額が高山産地に近い。高山産地と比較考察するには生産規模が同等である方が、その特質を明らかにしやすいと思われる。

そこで、本稿では旭川産地を対象にして近年の家具生産状況を明らかにしたい。そして、国内家具産地の中で比較的生産が安定している理由は何かを明らかにしたい。なお、旭川産地とは旭川市内の家具生産地域を指す

が、隣接する東川町や東神楽町にも家具工場が立地しているので、本稿では旭川市と隣接2町を合わせた範囲を旭川産地として考察対象とする。

旭川産地での調査は、2010年の6月、8月～9月、11月に実施した³⁾。

家具産地に関する研究としては、先に紹介した（青木、2008）黄完晟の研究⁴⁾の他に、豆本が大川産地の生産構造や労働市場、産地再生等について考察している⁵⁾。また、山本等も大川産地を事例に、産地再生を目指す公的機関による振興政策の有効性について検討している⁶⁾。大川産地については、井出も形成や生産・流通形態について考察している⁷⁾。このように、わが国最大の家具産地である大川産地については多くの研究が見られる。しかし、その他の産地についての研究はきわめて少ない。旭川産地については、木村が家具工業を中心とした木材加工産業の形成について詳細な考察を行っており⁸⁾、糸野等は産地形成や製品転換、人的ネットワークなどについて多方面からの研究を行っている⁹⁾。

Ⅱ 家具工業の形成¹⁰⁾

旭川地域に最初に家具工業が成立したのは、屯田兵村建設が始まって以降のことで、1890（明治23）年に旭川村が設置されて、本州から大工や建具職人が移住してきて家具生産に携わったときまで遡るが、本格的な産地形成が始まったのは1919（大正8）年に産業組合法に基づく旭川家具生産組合が設立されてからのことである。設立当初の組合員数は12人であった¹¹⁾。当時は地元の木材を利用して北海道内向けに販売していた。1923年の関東大震災に伴う建具や家具（特に建具）の大量注文があったが、品質が悪く折角の発展の機会を生かせなかったという¹²⁾。

第2次世界大戦中は企業合同が進められ、製品も戦時統制の規格品のみを生産していた¹³⁾。

旭川の家具工業が大きく発展するのは第2次世界大戦後である。1949年には当時の商工省から重要木工集団地の一つに指定され、さらに1955年に

は旭川市木工芸指導所（現在の旭川市工芸センター）が開設され、家具などの木工生産技術向上のための指導を行うことになった。また、1957年には旭川家具工業協同組合が設立された。1963年からは、当時の旭川市長によって、家具工業に従事する青年をドイツの家具工場へ3年間派遣し、デザインや生産技術などの研修を積ませることにより、旭川家具のセンスを高めることが進められた¹⁴⁾。

このようにして旭川市の家具工業は大きく発展するのであるが、その担い手となる家具工場は全て第2次世界大戦後に創業したもので、戦前からの家具工場は存続しなかった。現在、旭川産地の中心的な家具工場であるカンディハウスは、ドイツに研修派遣された長原實氏が1968年に創業したものである（当時はインテリアセンターという名称であった）。また、多くの家具職人を旭川産地に輩出している匠工芸は1979年に桑原義彦氏が創業したものである。

その後の家具工場の推移をみると（図1）、旭川市も旭川地域（旭川産地と同範囲）も1991年をピークに減少傾向にある。しかし、ともに減少傾向にあるといっても、旭川市と同様に隣接する東川町や東神楽町の家具工場も大きく減少しているわけではない。各市町ごとに工場数変化を見ると、1991年に旭川市は107、東川町は27、東神楽町は5であったが、2007年には旭川市は52、東川町は18、東神楽町は8で、減少割合は旭川市が51.4%、東川町が33.3%、東神楽町は逆に60%の増加となっている。すなわち、大きく減少したのは旭川市ということである。これは、一部の家具工場が旭川市内から郊外へ移転したとも考えられる。現に、筆者が調査した工場でも5社中2社が、旭川市内から東川町や東神楽町へ生産規模の拡大や生産の合理化を企図して移転している。もちろん、全国の家具体産地と同様に、旭川産地も生産の減少は見られるが、工場によっては発展の傾向にあることも事実なのである。すなわち、1990年代以降、旭川産地の家具工業は発展する工場と衰退する工場に分かれてきたといえる。

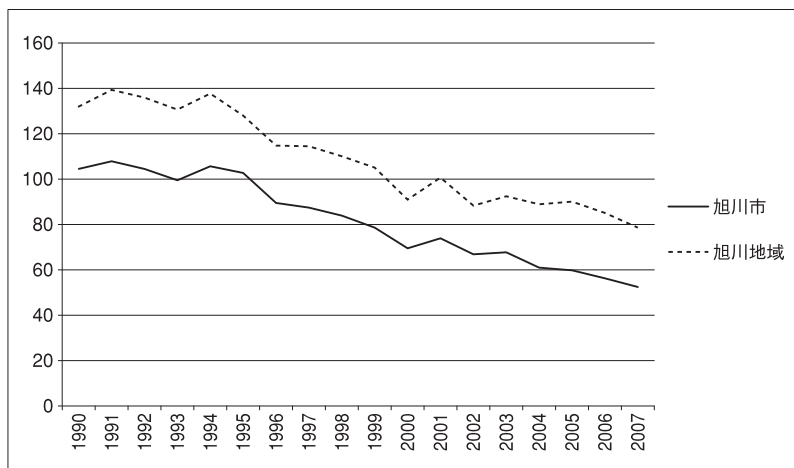


図1 旭川地域における家具・装備品製造事業所の推移（従業員4人以上）

注）旭川地域には、旭川市の他に東川町と東神楽町を含む。

出所：旭川市工芸センター資料

第2次世界大戦後急速に発展してきた旭川市の家具工業が、その後発展する工場と衰退する工場に分かれたのは、1980年代まで生産の中心であったブライダル家具（箱もの家具）から、いち早く市場動向を読み取って他の家具生産に転換した工場と、そのまま従来の家具を生産し続けた工場の対応の違いがその背景にある。

Ⅲ 家具工業の生産構造

1. 近年における生産の動向

旭川産地家具工業の近年における生産動向は図2の通りである。全体として1990年代から一貫して出荷額は減少し続けてきたが、ここ2～3年は横ばいになってきたようにみえる。また、産地内の各市町は漸減傾向にあるが、一様ではなく、東川町は2004年以降漸増傾向にある。

こうした旭川産地の生産動向は、全国の他産地と比較するとどのような

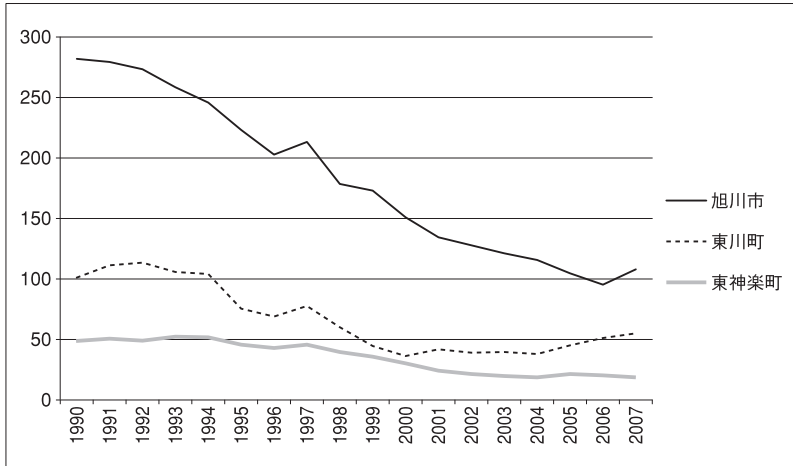


図2 旭川地域における家具・装備品製造業の出荷額推移
(単位：億円，4人以上事業所)

出所：旭川市工芸センター資料

特質を有するのか。図3は代表的な家具産地の近年の出荷額推移をみたものである（旭川だけは3市町の合計）。図3からは高山市が最も安定した生産状況にあることが分かる。高山市に次いで旭川産地も生産が安定している（横ばい状況にある）といえる。大川市は2007年が増加しているが、それまでの減少が大きい。静岡市、府中市（広島県）、徳島市はいずれも減少傾向が続いている。従って、旭川産地は全国の家具産地の中では、高山に次いで安定した生産状況にあることが明らかである。

2. 生産構造

旭川市工芸センター資料によれば、2007年9月現在、旭川地域には従業者4人以上の家具・装備品事業所が78ある。また、匠工芸の桑原社長によれば、2010年10月現在の全事業所は工房的なものも含めて約120ある。なお、旭川家具工業協同組合加入事業所は2010年10月現在35社である。

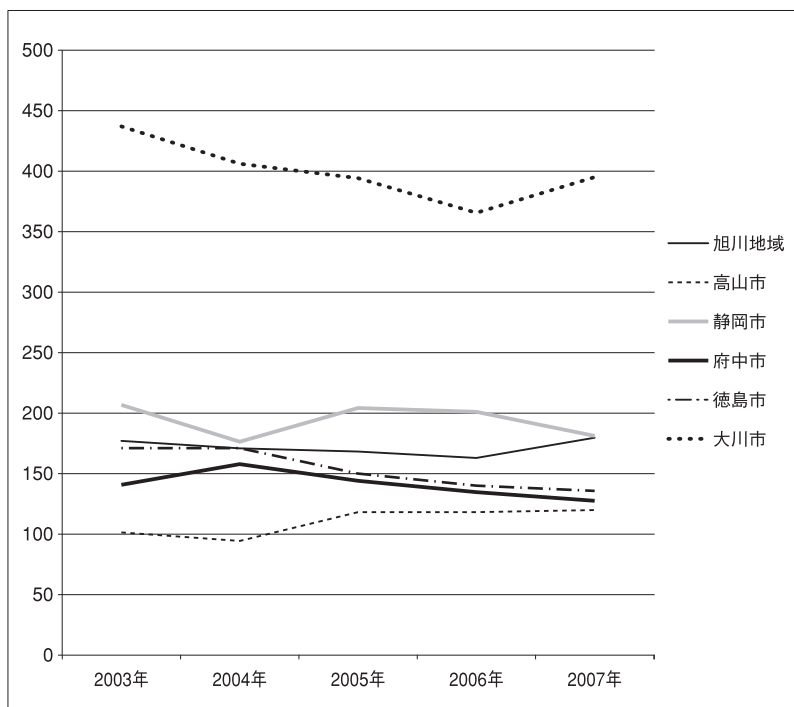


図3 全国家具産地の出荷額推移（単位：億円，4人以上事業所）

出所：旭川市工芸センター資料

筆者はこれら事業所のうち、旭川産地を代表する5社でヒアリング調査を実施した。5社のうち3社は旭川市に、1社は東川町に、もう1社は東神楽町に立地している。これら5社の生産状況を通して、産地の生産構造を考察したい。

A社は旭川市に立地している。1968年に設立された。創業者がドイツに研修のため派遣された折に、オランダの港で北海道産の檜材が丸太のまま積まれていたのを見て、何とか檜材を道内で加工しようと考えて、帰国後に設立したものである。当初から脚ものの家具を生産していたが、その後隣

接する箱ものの家具工場を買収して総合化を図った。創業して数年後には、消費地問屋を仲介にして首都圏のデパートと取引を開始し、さらに1980年の横浜を皮切りにして販売拠点を全国に設立して、販売エリアの拡大に努めた。外国にも進出し、サンフランシスコやニューヨーク、ドイツにも販売拠点を設立した。そして、欧米諸国で受け入れられる高品質でデザインに優れた家具生産に力を入れ、企業ブランドの確立を図った。

A社は現在、脚ものの家具の高級品生産が主である。特にデザインに力を入れている。企画やデザインは全て社内で行っている。均一の品質を保つため機械化を進め、数値制御機械を導入している。木材はアメリカ合衆国からホワイトオークやウォールナットなどを、ロシアから樺を輸入している。販売先は首都圏を中心として全国向けで、輸出も行っている。注文は小売店経由が主で、直接販売は2割程度である。ベッドメーカーやオフィス家具メーカーのOEM生産も僅かではあるが行っている。内陸に立地しているが、特に不便を感じたことはない。それより、大都市から離れ、地価や労働費が安価であることは有利な条件である。また、旭川には家具生産の技術が蓄積されており、天災がほとんど無いことも有利な条件である。従業者は270名で、うち70名は全国の営業スタッフである。製造部門は道立旭川高等技術専門学院出身者が多い。

B社も旭川市に立地している。1950年に設立された。現社長の父親が終戦後引き揚げてきて、米進駐軍向け家具生産の手伝いをしていたが、独立開業したものである。北海道産の桂、朴などを使って市内向けに茶だんすを生産していた。1960年代に入るとサイドボードなどの棚ものの家具の生産を主とするようになった。1969～70年頃に東京の消費地問屋を仲介にして東京へ進出した。しかし、1990年頃になると棚ものの家具は頭打ちとなり、1998年頃からは高級家具に転換した。オフィス家具メーカーやベッドメーカーのOEM生産に進出するとともに、図書館や書店の書架生産も手がけるようになった。

B社は現在、OEM家具と特注家具の生産を主にしている。均一の品質を保つため機械化を進めている。木材は北海道産の檜の他、一部は輸入材を利用している。注文は全て東京の消費地問屋経由で受けている。デザインは、OEM家具は相手メーカー、特注家具は外部のデザイナーが行い、自社では行っていない。旭川に立地している利点は工場が集積していることと市場から遠いために逆に技術向上に注力できたことであり、不利な点は暖房費や陸上運送費が高いことである。従業者は35名で、道立旭川高等技術専門学院や東海大学（旭川）、地元高校卒業者が主である。

C社も旭川市に立地している。現社長が1976年に創業した。現社長は職業訓練校卒業後家具店に就職したが、24歳で独立し家具生産の下請（イスの脚、たんすの引き手等の生産）から始めた。1982年頃から独自製品（木製小物品）を作り始め、最初に作った木製のライターケースが成功し、全国に出荷するようになり、多い年には30万個生産した。そして、これ以降様々な木製小物品を開発・生産するようになった。

C社は現在、木製小物品生産に特化している。約500種類の小物類を生産している。企画やデザインは全て社長が行っている。消費者が欲しいと思うものを作り出すアイディアこそがこの企業の特徴といえる。木材は北海道産と米国産がほぼ50%ずつである。注文は全国の小売店から直接受けており、問屋を経由することはない。旭川に立地している利点は天災が無いことと、材料の木材が豊富であることである。不利な点としては運送などの経費がかかることである。従業者は20名で、東海大学（旭川）や北見の専門学校卒業者の他、道内の家具工場からの転職者も見られる。

D社は1952年に旭川市内で創業したが、1988年に隣接する東川町に移転した。1952年創業以降は建具を生産していたが、1969年に隣接する家具工場を買収して家具生産を始めた。1975年以降は家具生産のみに転換した。1982年に東京営業所を開設して、東京の顧客を直接開拓するようになった。その後、アンテナショップも開設して需要動向を把握することに努めた。

生産の拡大に伴い工場の郊外移転を進め、さらに、木材仕入れと情報収集のためニューヨークに関連会社を設立した。2004年には大手家具店との取引を開始した。

D社は現在、約500種類の食器棚を生産している。大手家具店との取引は売り上げ全体の40%近くを占めている。その他は問屋経由で販売している。直接販売は10%未満である。合理化と品質の均一化を図るため機械化を進めている。企画やデザインは全て自社で行っている。発注者からはアレンジの要求がある。木材は大部分を米国産のウォールナットやホワイトオークに依存している。以前は北海道産の樺や檜を利用していたが、昭和の終わり頃から輸入材を導入し、1993年には輸入材が約50%を占めるようになった。旭川に立地している利点は工場が多く集積していて、「旭川家具」という産地ブランドを利用することができることであるが、不利な点は大消費地から遠いことである。従業者は27名で、道立旭川高等技術専門学院出身者が多い。

E社は1979年に旭川市内で創業したが、その後の大きな発展のために1993年に隣接する東神楽町に移転した。現社長が創業者であるが、職業訓練校卒業後1963年に家具店に就職し、独立後は特注家具（建設会社による注文）を生産していた。注文は旭川市内が中心で、木材も地元の檜、樺、タモを使っていた。1983年からは自社企画の家具を生産し始め、北海道外にも販路拡大を図った。自分達が欲しいと思うような家具作りをモットーにし、ダイニングセットやクラフト製品を生産した。1985～86年の小田急ハルクでの展示会以降、首都圏でも売れるようになり、1989年の東京国際家具見本市に出展した後は大きく生産を伸ばすことができた。

E社は現在、脚ものの家具の高級品生産を主体としている。機械化を進めるだけでなく、ハンドメイドの味を出すことを特色としている。社内にデザイン担当者があるが、旭川家具工業協同組合のデザインコンペに参加したデザイナーとも提携している。販売は、東京のデパートやインテリアシ

ヨップ、家具店から直接注文が入り、問屋経由の販売は現在は無い。ネット販売が増加傾向にある。木材は80%が輸入材で、米国やカナダから輸入している。旭川に立地している利点は土地が安いこと、関連業者も含めて家具工場が多数集積していることである。近年はインターネットが普及し距離が問題ではなくなったので、不利な点は特に感じていない。従業者は35名で、北海道出身者がほぼ半分を占めている。1990年代半ばには48名いて、出身は全国的であった。現在旭川産地には工房的な小規模家具工場が多く見られるが、その8割はE社出身の職人である。

以上、5社の生産状況をみてきた。C社を除き他の4社は共通して高級家具の生産に特化している。そして、均一の高品質家具を生産するために機械化を進めてきた。5社は全て北海道産の木材を利用して家具生産を行ってきたが、現在は輸入材中心にシフトしてきている。販売エリアは北海道を超え、全国的に拡大するとともに、A社のように輸出を行っているところもある。製品は脚ものの家具が中心であるが、棚ものの家具など広範である。企画やデザインについては自社で行うところが多いが、産地内の多くの工場が自社で行っているわけではない。旭川に立地することのプラス・マイナスは、工場の集積や技術の蓄積、さらに地価の安さや労働費の安さ、天災の少なさをプラスに挙げるところが多い。大都市から離れているという特質は工場によってプラスと捉えるところとマイナスと捉えるところに分かれる。A社によると、札幌の家具工業は大都市ゆえに衰退したそうである。すなわち、旭川は札幌や東京から離れているために、地価も労働費も安く、産業として維持することができたといえる。そして、他産地と比較して距離的に不利な点を克服するために、技術力向上に取り組んできたといえよう。

家具工業の労働力の多くは地元出身者である。その主要な供給元は北海道立旭川高等技術専門学院である。当学院は1945年に旭川建築工養成所として開所したのが始まりである。その後、1958年に北海道立旭川職業訓練

所、1969年に北海道立旭川専修職業訓練校、1977年に北海道立旭川高等職業訓練校と改称し、1988年に現在の名称になった。その間、多くの卒業生を旭川の木材・木製品業界に送り出してきた。当学院は現在6学科に分かれているが、そのうちの造形デザイン科が木製品生産技能の指導を担当している。指導の一環として、木工用ME機器活用の指導も行っている。課程は2年制で各学年20名を受け入れている。入学者の大部分は北海道内で、特に旭川市とその周辺の高校卒業者が多い。卒業者の就職先も旭川市とその周辺に集中している¹⁵⁾。

旭川産地の家具工業にとって、その技術的背景となっているのが旭川市工芸センターである。工芸センターの前身は1955年に設立された旭川市木工芸指導所である。以来、木製品生産技術の開発研究や家具新製品の開発研究を進めてきた。また、各種の機械設備を揃え、技術指導や研修会開催も行ってきた。その他に各種展示会の開催も行い、製品の販路拡大支援を行ってきた¹⁶⁾。このように、旭川産地の家具工業の発展は、旭川市工芸センターの様々な支援活動に支えられてきたといえる。

3. 需要変化への対応

先に見たように、近年は家具生産の長期的な低落傾向にあったが、やっとな横ばい状態になってきていた。しかし、2008年のリーマンショックによって2008年と2009年の生産は大きく落ち込んだ。2010年になると僅かながら増加に転じてきている。

以上のような状況の中で、産地としてはどのような対応をしているのか。元々、旭川産地は大消費地である首都圏から遠く離れ、その不利な条件をデザイン力や生産技術力の向上によってカバーしてきた地域である。また、販売エリアも各企業が積極的に取り組んで拡大してきた。需要の変化に対しては箱もの家具から脚もの家具や棚もの家具へのシフトなどを行うことによって対応してきた。その結果、わが国を代表する家具産地の一つとし

て、現在も存在しているのである。リーマンショック以後の立ち直りも、そうした経営姿勢を消費者や注文主が評価しているからであろう。

今回の調査で、どんな新しい取り組みをしているのかについて質問したが、新製品の開発に取り組んでいると回答した企業が3社、外国（特に中国）向け高級家具需要の掘り起こしと回答した企業が2社であった。中国向け高級家具需要の掘り起こしというのは、新聞でも報じられた通りである¹⁷⁾が、2010年9月7～10日に中国国際家具展覧会が上海で開催され、その展覧会に旭川産地の家具メーカー8社が参加したことを指している。今まで日本の家具が中国で認知されることはなかったが、今回の初出展で、僅かでも日本の高級家具が中国の富裕層に認識されるようになれば良いと考えている。従って、今後も出展を継続し、旭川家具のブランドを徐々に定着させようと考えている。

以上の他にも様々な対応が見られる。旭川家具工業協同組合では毎年「旭川家具産地展」を開催しており、2010年には56回目を迎え、6月23～27日に開催し、全国からバイヤーを集めた。また、産地ブランドの確立を図るために2007年に「旭川・家具づくりびと憲章」を制定し、生産者としての心構えを5項目にまとめて公表した¹⁸⁾。

このように、様々な取り組みを企業としてだけでなく、産地としても進めている点は、高山産地と共通している。

IV むすび

北海道の中央部に位置する旭川市と隣接する2町には、北海道でも最大の家具工業の集積が見られる¹⁹⁾。当地はわが国最大の市場である首都圏から遠く離れ、港湾からも遠い（図4）。それにもかかわらず、わが国を代表する家具産地の一つにまで発展した。しかも、その生産は高山産地には劣るものの安定している。

こうした旭川産地の発展の要因はどこにあるのかを考察してきたが、第

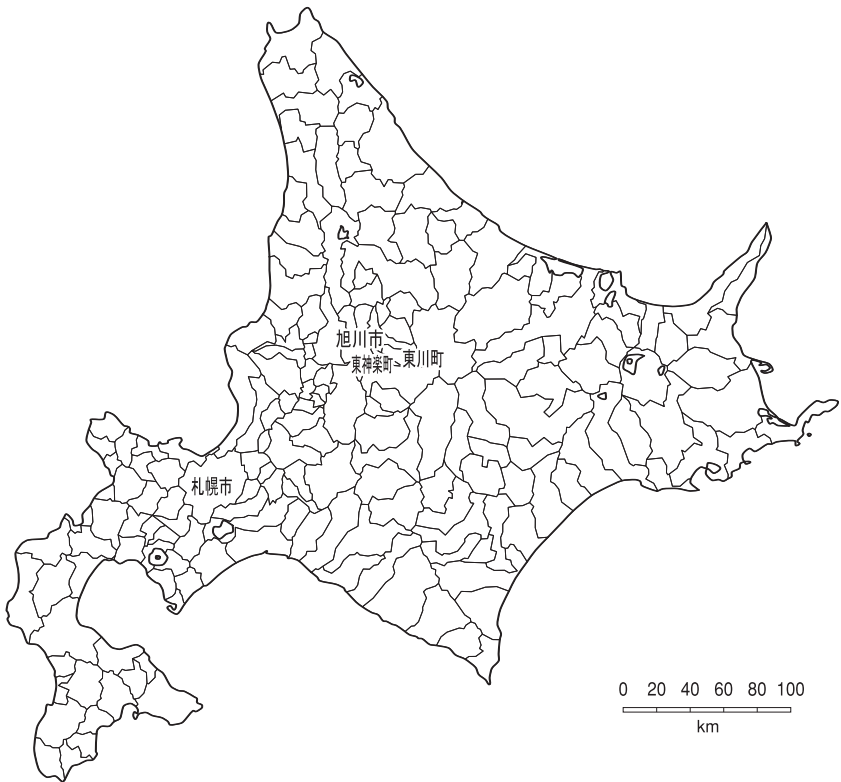


図4 旭川産地の位置

一には産地としてのまとまりにあると考えられる。旭川産地には全部で120ほどの家具工場が集積しているが、その中でも工房的な小工場は大規模工場から独立したものが多く、共通した技術的系譜の中にある。また、大規模工場でも協同組合を通じて交流が盛んである。中国の展覧会参加もその一環と思われる。さらに、「旭川・家具づくりびと憲章」を制定したことも、産地としてのまとまりを示すものである。こうしたまとまりが、全国に通用する産地ブランドを形成してきたのである。第二には高品質家

具を機械化によって安定的に生産できる態勢が整備されている点にあると考えられる。機械化は今回調査した全ての工場に進められており、また、技能者を育成している専門学校においても木工用ME機器の活用指導を行っており、機械化の推進には産地を挙げて取り組んでいるようである。機械化が徹底されれば、製品による品質のばらつきを防ぐことができる。こうしたことが、デパートや大手家具店からの注文、さらにはOEM生産につながっているのである。第三には生産に欠かせない優れた人材や広い土地を容易に得られる点にあると考えられる。旭川市は首都圏はもちろん札幌市からも離れており、札幌市の通勤圏内にはない。一方で、旭川市は北海道内で第二の人口規模を誇る都市であり²⁰⁾、比較的容易に若手の人材を確保することが可能である。現実には、各工場には多くの若手労働者が雇用されている。さらに、若手の後継者も育っている²¹⁾。安価な土地の入手の容易さについては調査した工場でも回答している通りで、これらのことが生産拡大を可能にするとともに、技術力向上を支えてきたのである。

以上の3つの要因によって旭川産地の発展は支えられてきた。最後に、筆者が先に考察した高山産地とはどの点が共通し、どの点が相違するのかを検討しておこう。高山産地では高品質家具を生産し、産地としてのブランド確立に取り組んできたことは先に述べた。この点では両産地とも共通している。また、毎年1回産地内で大規模な家具展示会を開催し、全国からバイヤーを集めている点も共通している。さらに、デザインに力を入れ、営業活動にも力を入れている点も共通している。すなわち、産地としてのまとまりや、デザインを含めた技術力を背景にした高品質家具生産とその販売促進に力を入れている点では、両産地は共通しているのである。しかし、その一方で、産地ブランドの確立のための方法として、高山産地は「飛騨の家具」ブランド使用の際の基準を設定している（地域内加工率100%など）のに対し、旭川産地は「旭川家具」生産者としての心構えを示しているといった相違点がある。また、旭川産地は海外への製品輸出も

視野に入れて行動しているが、高山産地は国内向けに限定している。

両産地の共通点は、家具産地として発展するために何が必要なのかを示している。一方、相違点は両産地が形成された歴史的・社会的背景に関係があると考えることができる。旭川産地は、そもそも旭川という地域が成立したのが明治中期であり、家具産地としての本格的な発展は第2次世界大戦後のことである。そして、各時代の需要動向に合わせて製品の転換を図ってきた。「旭川家具」ブランドはまだ若いのである。それに対して高山産地は、「飛騨の匠」としての伝統を背景に持ち、家具産地としての発展も大正期にまで遡る。そして、そのときに成立した企業が現在も産地の中心的な存在であり、製品も当時から一貫して洋家具（脚ものの家具）生産を行い現在に至っている。さらに、高山は地域自体が観光地であり、毎年多くの観光客が訪れて「飛騨の家具」に接している。旭川にはない地域的特質といえる。

旭川産地はこれからも今まで同様、market-inの発想を前面に出して活動していくしかないと思われる。

[謝辞] 本研究の調査に際して、旭川家具工業協同組合や家具メーカー5社にはヒアリング調査にご協力いただき、旭川市工芸センターや北海道立旭川高等技術専門学院には資料のご提供をいただいた。厚く感謝の意を表したい。

なお、本研究の実施に当たり、平成22年度千葉敬愛学園研究プロジェクト補助金の交付を受けた。

注および参考文献

- 1) 青木英一（2008）：需要変化に伴うわが国家具産地の生産対応―高山産地と松本産地を事例として―、「敬愛大学研究論集」第73号，pp.3-25
- 2) 「工業統計表 市区町村編」による
- 3) 家具製造企業4社、木製小物品製造企業1社、並びに旭川家具工業協同組

- 合事務所、旭川高等技術専門学院（技能者養成施設）、旭川市工芸センター（研究施設）の合計8箇所でのヒアリング調査を実施した。
- 4) 黄 完晟（1997）：「日本の地場産業・産地分析」，税務経理協会
 - 5) 豆本一茂（2006）：家具産地の再生と地域雇用（下平尾勲・伊藤維年・柳井雅也編著「地域産業の再生と雇用・人材」，日本評論社），pp.103-120
 - 6) 山本健児・松本 元（2008）：国際的競争下における大川家具産地の縮小と振興政策，「経済学研究」第74巻第4号，pp.93-121
 - 7) 井出策夫（2002）：大川家具工業集積地域（井出策夫編著「産業集積の地域研究」，大明堂），pp.136-149
 - 8) 木村光夫（1999）：「旭川木材産業工芸発達史」，旭川家具工業協同組合
 - 9) 糸野博行編著（2010）：「産地の変貌と人的ネットワークー旭川家具産地の挑戦ー」，御茶の水書房
 - 10) 本章における記述については注8）の文献並びに下記資料、筆者のヒアリング調査を基にしている。
旭川市工芸センター（2006）：「創立50周年記念資料」，旭川市工芸センター
 - 11) 木村（1999） p.94
 - 12) 木村（1999） pp.145-148
 - 13) 木村（1999） pp.188-190
 - 14) 木村（1999） pp.262-265
 - 15) この項目の記述は、北海道立旭川高等技術専門学院の平成22年度事業概要に依拠した。
 - 16) この項目の記述は、注10）の旭川市工芸センター（2006）に依拠した。
 - 17) 日経産業新聞2010年6月3日号
 - 18) 旭川・家具づくりびと憲章
①人が喜ぶものをつくります。②木のいのちを無駄にしません。③高品質なものを必要なぶんだけつくります。④修理して使い続けられるようにします。
⑤次代の家具づくりびとを育てます。
 - 19) 旭川市工芸センターの資料によれば、2007年度における木製家具生産は北海道全体で288億円、旭川地域が153億円で、旭川地域だけで北海道全体の53.1%を占めている。
 - 20) 2009年現在35.4万人で、函館市の28.4万人を上回っている。
 - 21) 糸野（2010）は、次世代人材の養成について、現在は個別企業によって行われており、産地全体の発展を考えるときには問題が残ると指摘している。
注9） pp.211-212